

「みまもり登録」と「地域ケア会議」を活かして 安心して外出できる地域をつくる

兵庫県川西市

川西南地域包括支援センター（委託） 主任 介護支援専門員 市場 大輔

中山 緑

川西市中央地域包括新センター（直営）主任介護支援専門員

森上 淑美

＜自治体の基礎情報＞ H29/12/31現在

人口	158,873人	面積	53.44km ²
65歳以上人口	48,600人	高齢化率	30.6%
要支援・介護認定者数	8,606人	要介護認定率	17.7%
日常生活圏域数	7か所	包括数	直営：1 委託：7

認知症地域支援推進員数： 8名（うち直営：1名、委託：7名、）

地域の特徴：平安時代には源満仲が多田盆地に移り住み、率いる武士団の本拠として開発し、清和源氏発祥の地として現在にまで語り継がれています。兵庫県の東南部に位置し、東は大阪府池田市と箕面市に、西は宝塚市と猪名川町、南は伊丹市、北は大阪府能勢町と豊能町に隣接しています。ベッドタウンとして開発された大型団地は、現在では高齢化率40パーセントを超えているところがあります。



川西市における認知症施策

一貫して
「本人視点」
を重視

認知症地域資源ネットワーク構築事業推進会議

○認知症の理解・普及・啓発および人材育成

- 認知症サポーター養成講座4回コース・1回コース
- キャラバンメイト養成研修

○地域支援体制の推進

- **みまもり登録** **靴のスッテカー配布**
- 認知症行方不明者SOSネットワーク SOS訓練
- 認知症カフェへの支援（市内11か所）
- 若年性認知症の会 • 認知症ケアネット（ケアパス）

○医療と介護連携

- 初期集中支援チーム 認知症ケアチェック表の活用
- 医療介護連携「つながりノート」の活用促進
- 認知症予防事業「脳活」

川西警察署内の行方不明者

年度	SOSネットワーク 受理件数 (高齢者)	見守り登録者数
H27	48件 (31件)	66人
H28	32件 (21件)	46人
H29 (H30/1/31時点)	34件 (19件)	28人

○減少傾向の原因

- 見守り登録の浸透
- 生活安全課担当者がすぐに担当地域包括支援センターへ電話し、早期の対応ができることが多い

○見守り登録情報の有効性

- 行方不明者が見守り登録されている時、警察ではすぐに情報活用して捜索している
- 登録情報の本人がよく行くところを捜索すると発見する率が高い

みまもり登録

申請窓口 地域包括支援センター・市

日頃のみまもりの対応方法 地域ケア会議において個別にネットワークを作り見守る

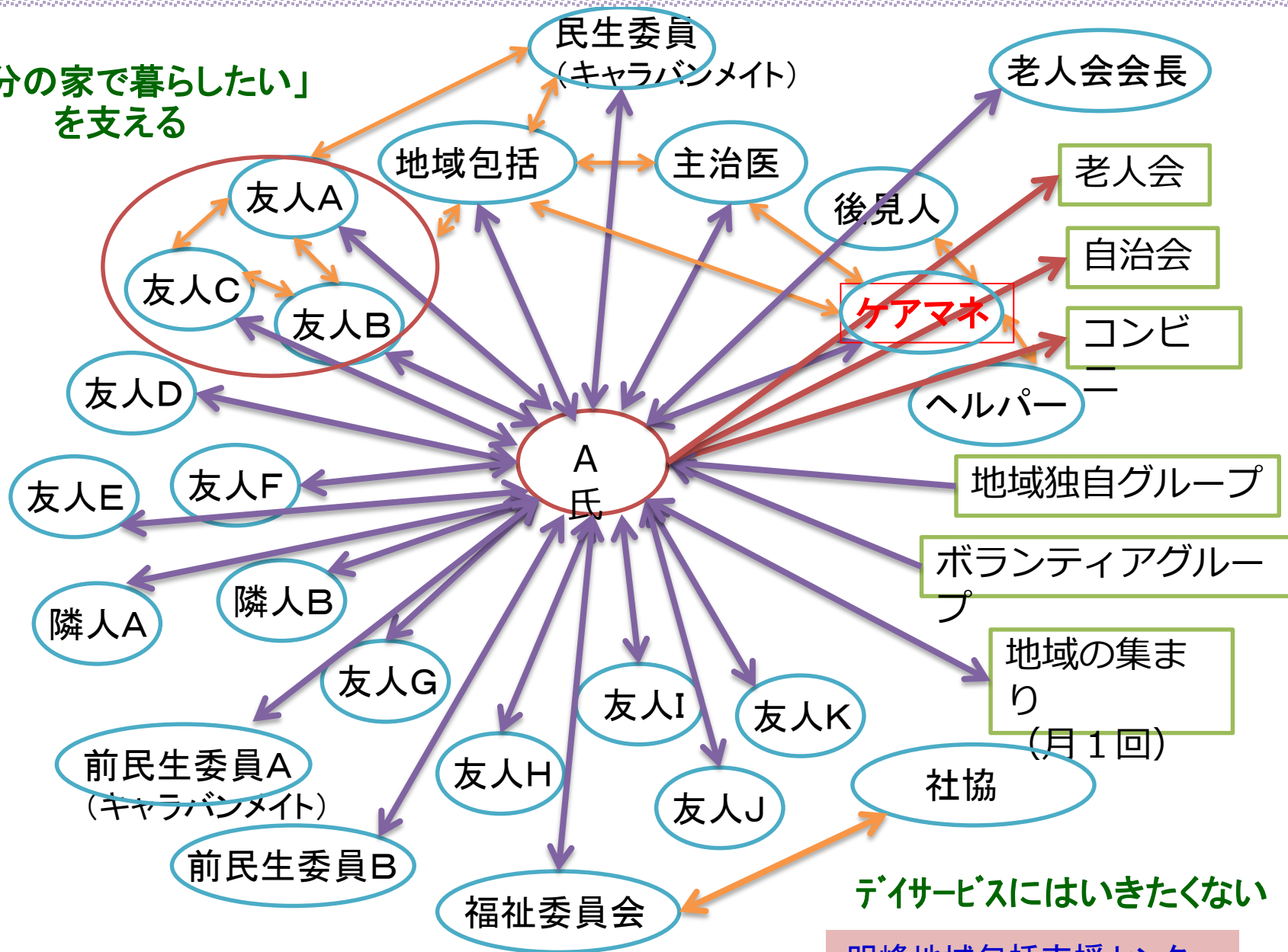
登録者の情報管理 川西市・川西警察・地域包括支援センター・民生委員・認知症行方不明者SOSネットワーク代表者 等

登録されている方が行方不明になったら・・・

より速やかに発見できるように、登録情報の有効活用を行う。認知症行方不明者SOSネットワークとの連携を進める

みまもりのための地域ケア会議で見た支援ネットワーク例

「自分の家で暮らしたい」
を支える



デイサービスにはいきたくない

明峰地域包括支援センター

川西南地域包括支援センターの 取組の経過・工夫点(1)

- 平成28年度下半期に、地域包括支援センターの業務内容や役割分担の見直しを実施。
「地域ケア会議」(見守り登録された方含む)準備・開催・評価に関わる業務時間を新たに作り出しました。
- 『エリア内の民生委員・居宅ケアマネジャー・地域包括支援センターによる交流会』を定例で開催。
 - ・地域住民参加型にて、実際のケースをアレンジし、10～15分程度の「地域ケア会議」のロールプレイやグループワークを実施。(アイスブレイクを交えつつ、楽しみながらも地域住民や居宅ケアマネジャーに「地域ケア会議」を周知するよう工夫。)

川西南地域包括支援センターの 取組の経過・工夫点(2)

【単発開催ではなく、できるだけ複数回の開催と振返りを実施】

H29. 4月～H29. 9月

- 開催回数 18回(対象者数 13名(平均年齢79.2歳))
- 男性 2名 女性11名(内一人暮らし 4名)
- 1ケースに要した開催回数
(6回=1名、5回=1名、3回=1名、2回=4名、1回=6名)
- 介護度別(ADLは概ね自立。軽度認知症の方が多い傾向)
(未申請=1名、支援1=2名、介1=8名、介2=1名、介3=1名)
- エリア別(地区毎に開催状況にバラつきあり)
(久代=7名、加茂=3名、南花=1名、下加茂=2名)

川西南地域包括支援センターにおける 取組の経過・工夫点(3)

○ケースの内容

13名 全てが認知症(または疑い)に起因するケース

- ・外出後、自宅に戻れないケース(見守り登録)(6名)
- ・他者宅から花や傘、郵便物等を収集するケース(1名)
- ・地域で役割(ボランティア等)を担う事に支障が出始めたケース(1名)
- ・煙草の不始末や一人での外出が心配されるケース(1名)
- ・夫婦間で虐待につながる可能性があるケース(3名)
- ・高齢・障害・生活支援等、様々な関係機関からの支援を要する多問題ケース(1名)

○「地域ケア会議」開催後に必ず、センター内で評価を実施し、
『個別ケースから地域課題を抽出すること』を常に心がけて
取り組んでいます。

川西南地域包括支援センターの

取組により生まれたこと・成果(1)

行方不明や転倒等のリスクが高いケース

- ・80代・女性。一人暮らし。介護2。徒歩10分のところに長女在住。
- ・デイサービス週3回利用以外に、地域の老人会等に参加。
- ・「地域ケア会議」には、包括・ケアマネジャー・サービス事業所・長女・老人会・自治会・キャラバンメイト代表が参加。

→ご本人の関心事や日課、家族の役割、地域でできることを共有。(回数を重ねる毎に他者批判が減り、会議目的も共有でき、家族や地域が互いに理解しあえ、ネットワークが強化した。)

→川西市の「見守り登録制度」活用

(発見時の連絡網を再整備) (GPS携帯・シューズ等の活用)

→地域住民、キャラバンメイトにて支援

(発見時の声かけ方法を共有) (カフェやサロン等への参加。)

川西南地域包括支援センターの 取組により生まれたこと・成果(2)

○個人情報や守秘義務等の理由から、分断されていた、行政・包括・医療・介護サービス事業所と地域住民等が、個別ケース支援に関する情報と支援方針を共有できた。

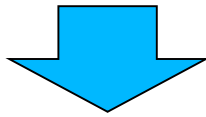
○ご本人の日中の過ごし方について話し合う中で、住民主体のカフェや集いの場がない地域があることが把握できたり、近隣の社会資源(カフェ等)を活用するためには、移送手段(車両・人材等)がないことが、『地域課題』としてみえてきた。

【個別課題→地域課題→政策提言(地域づくり・資源開発)】

課題(今後力を入りたい点)

○地域で「見守り登録制度」を支援して頂ける社会資源(スーパー・コンビニ・郵便局等)の発掘。

○認知症状により行方不明になったということを隠したり、又、そのようなことがあってもどこに相談して良いかわからない、といったご家族等への働きかけ。(見守り登録制度の普及・啓発)



○「地域ケア会議」はまだまだ地域に浸透するまでに至っていない。(ケアマネやサービス事業所含む)ごく一部の意識の高い住民等のみの理解。引き続き回数を重ね、地域ケア会議の目的・意義を発信する。(=各地区毎の地域ケア会議の定例化)

○地域ケア会議から抽出した「地域課題」を発信する場の確保。

このテーマを展開するうえで大事だと 考えるポイント

- 「見守り登録」制度を地域内で浸透させていくことが重要。
(回数を重ね、多くの方に制度を理解してもらう機会を設ける)
 - 家族やキャラバンメイト、地域住民に過度な負担がかからないような支援体制を構築する。(GPS等の活用。)
 - 警察との連携。(行方不明者だけでなく、スーパー等から商品を無断で持ち帰ったり、他人の自宅内に入り、郵便物や傘を収集してくるケースがあった。)
 - ご本人の生活習慣や関心事、行動範囲、身体的特性(衣服を含む)の把握。(再アセスメント)
- ★すべてのプロセスで、本人視点を重視しながら。